

特別企画: 長崎県内企業の「休廃業・解散」動向調査 (2021 年)

## 長崎県内企業の「休廃業・解散」は 475 件 2016 年以降最少

～ 代表平均年齢は過去最高を更新 ～

### はじめに

2021 年の全国の休廃業・解散は前年を下回る水準が続き、前年比 2.5%減の 5 万 4709 件となった。緊急事態宣言の発出をはじめとした人流抑制策は、国内の感染拡大を抑え込んだ一方で、旅館・ホテルや旅行会社をはじめとする観光業界、時短営業や外出自粛の影響を受けた飲食店などの対面サービス産業を直撃し、関連産業を含めて経営体力に乏しい中小企業でも休廃業や解散が相次ぐとみられていた。ただ、結果的には政府系・民間金融機関による活発な資金供給やコロナ対応の補助金が休廃業の発生抑制に大きく貢献している。

そこで、帝国データバンク長崎支店では、2021 年 (1 月～12 月) に休廃業・解散を行った長崎県内企業 (個人事業主含む) を集計、分析した。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産 (法的整理) によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認 (休廃業)、もしくは商業登記等で解散 (但し「みなし解散」を除く) を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある
- 2020 年より一部集計対象・基準を変更し、16 年までの推移について遡り集計した

### 調査結果 (要旨)

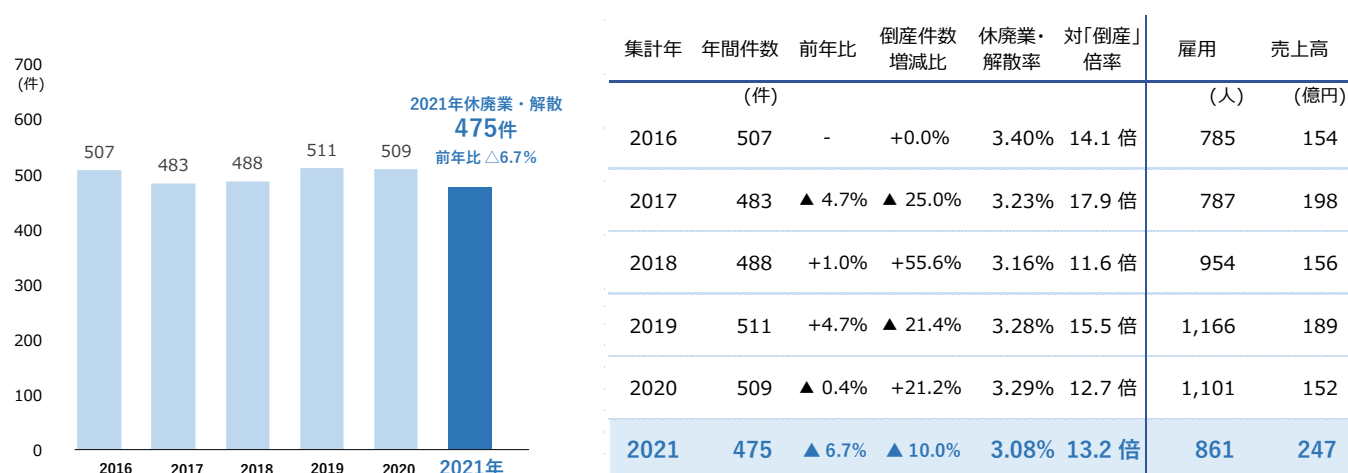
1. 2021 年に長崎県で休業や廃業、解散となった企業 (個人事業主を含む) は 475 件 (前年比 6.7%減) となり、2016 年以降の推移では過去最少件数となった
2. 代表平均年齢は 69.8 歳と 2016 年以降、過去最高となった。年代別では「70 代」での休廃業・解散が最も多く、全体の 5 割に迫る割合
3. 業種別では「サービス業」(80 件) が最多。「建設業」(74 件)、「小売業」(43 件) が続いた。「休廃業・解散率」が最も高かったのは「小売業」(2.63%)。
4. 市郡では「長崎市」が 200 件で最多。以下、「佐世保市」(86 件)、「諫早市」(49 件) が続いた

## 1. 2021年の動向 ～休廃業・解散は475件、2016年以降最少件数～

2021年に長崎県で休業や廃業、解散となった企業（個人事業主を含む）は475件（前年比6.7%減）を数えた。2016年以降の推移では、2017年を底に休廃業・解散件数は増加傾向にあった。しかし、2020年に入って以降は、新型コロナウイルスの影響で業績が悪化した中小企業に対する新型コロナ関連特別融資により2020年から2年連続で減少。2016年以降、最少件数となった。

休廃業・解散件数は減少したものの、対「倒産」倍率は13.2倍となり、前年からは拡大している。また、休廃業・解散率では2021年は3.08%にとどまり、2016年以降で最も低かった。

休廃業・解散件数 推移



[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している  
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2021年は前年に続き、緊急事態宣言の発出などで国内の経済活動の冷え込みが長引き、飲食店や観光関連産業では厳しい経営環境が続き、小規模事業者を中心に「あきらめ型」の廃業が増える懸念があった。しかし、政府による中小企業への迅速な資金供給策、いわゆる「ゼロゼロ融資」をはじめ資金調達環境が良好であったことが功を奏した。また、休業協力金をはじめ給付型マネーも潤沢に供給し、B to C業界を中心に、廃業へと傾きつつあった経営マインドに「待った」をかけたことが、休廃業・解散の発生を抑制した主な要因とみられる。

## 2. 代表者年齢別 ～平均年齢は69.8歳で2016年以降最高～

休廃業・解散を行った企業の代表者年齢は、2021年平均で69.8歳となり、2016年以降過去最高となった。休廃業・解散を行うピーク年代も高齢化が進み、年代別では「70代」が48.3%と5割に迫る割合を占めたほか、「80代以上」は前年から1.9pt上昇し、「70代以上」では6割を超えた。

事業承継がスムーズに進まず、支援から取り残された企業で代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

## 代表者年代別 推移

集計年	休廃業・ 解散企業 平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
2016	68.0歳	0.4%	1.1%	4.8%	8.9%	41.6%	29.7%	13.4%
2017	68.8歳	0.0%	0.4%	3.4%	12.0%	36.5%	34.3%	13.3%
2018	68.7歳	0.0%	1.7%	5.5%	8.0%	36.7%	32.1%	16.0%
2019	68.5歳	0.0%	1.3%	5.6%	10.7%	36.8%	28.6%	17.1%
2020	68.6歳	0.4%	1.3%	7.1%	6.2%	35.1%	37.3%	12.4%
<b>2021</b>	<b>69.8歳</b>	<b>0.4%</b>	<b>1.3%</b>	<b>5.2%</b>	<b>7.8%</b>	<b>22.6%</b>	<b>48.3%</b>	<b>14.3%</b>

## 3. 業種別 ～「サービス業」が2年連続で最多～

業種別では「サービス業」が最も多く80件となり、「建設業」(74件)、「小売業」(43件)が続いた。「サービス業」は2年連続で最多。また、「その他」を除く7業種中、「製造業」、「卸売業」、「サービス業」の3業種で増加、「建設業」、「小売業」、「運輸・通信業」の3業種で減少し、「不動産業」は横ばいとなった。

発生率を表す休廃業・解散率が全業種で最も高いのは「卸売業」の2.63%となった。最も低いのは「運輸・通信業」の1.27%だった。

集計年	業種別 推移							
	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・ 通信業	サービス業	不動産業	その他 (件)
2016	88	23	32	67	3	76	16	202
2017	76	19	37	65	3	73	14	196
2018	75	25	24	47	9	73	25	210
2019	72	22	36	63	10	64	23	221
2020	76	19	33	46	10	77	15	233
<b>2021</b>	<b>74</b>	<b>22</b>	<b>39</b>	<b>43</b>	<b>6</b>	<b>80</b>	<b>15</b>	<b>196</b>
前年比	△2.6	+15.8	+18.2	△6.5	△40.0	+3.9	+0.0	△15.9
休廃業・解散率	1.61%	1.95%	2.63%	2.01%	1.27%	1.87%	1.82%	—

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

#### 4. 市郡別 ～「長崎市」が200件で最多～

市郡別では、「佐世保市」、「五島市」など2市1郡で前年の件数を上回り、「長崎市」、「島原市」、「諫早市」など9市3郡で前年を下回った。前年と同数だったのは2市だった。最も多かったのは「長崎市」で200件。次いで「佐世保市」(86件)、「諫早市」(49件)、「西彼杵郡」(19件)が続いた。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高かったのは「南松浦郡」(6.43%)で、唯一6%台となった。以下、「長崎市」、「壱岐市」(ともに3.85%)、「五島市」(3.41%)と続いた。「休廃業・解散率」が前年から最も減少したのは「北松浦郡」で5.94pt減となった。

市郡別 推移

都道府県	市区郡	2020年			2021年		
		件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率	件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率
長崎県	長崎市	210	▲ 2.3%	4.04%	200	▲ 4.8%	3.85%
	佐世保市	70	▲ 12.5%	2.64%	86	+22.9%	3.26%
	島原市	15	▲ 6.3%	2.39%	13	▲ 13.3%	2.08%
	諫早市	53	+26.2%	3.04%	49	▲ 7.5%	2.83%
	大村市	21	▲ 8.7%	2.40%	17	▲ 19.0%	1.93%
	平戸市	8	+60.0%	2.37%	7	▲ 12.5%	2.10%
	松浦市	10	+25.0%	4.33%	3	▲ 70.0%	1.32%
	対馬市	10	+11.1%	3.61%	4	▲ 60.0%	1.50%
	壱岐市	11	▲ 21.4%	4.17%	10	▲ 9.1%	3.85%
	五島市	14	+55.6%	3.08%	15	+7.1%	3.41%
	西海市	8	+700.0%	2.86%	8	+0.0%	2.88%
	雲仙市	11	▲ 35.3%	2.08%	11	+0.0%	2.05%
	南島原市	12	▲ 42.9%	2.03%	11	▲ 8.3%	1.86%
	西彼杵郡	23	▲ 14.8%	3.30%	19	▲ 17.4%	2.75%
	東彼杵郡	15	+0.0%	3.72%	8	▲ 46.7%	2.02%
	北松浦郡	12	+140.0%	7.95%	3	▲ 75.0%	2.01%
	南松浦郡	6	+50.0%	3.57%	11	+83.3%	6.43%

## 5. 今後の見通し ～コロナ禍による経営環境の変化から事業に見切りをつける年となる可能性も～

2021年における長崎県の休廃業・解散件数は2016年以降過去最少件数となる475件となった。代表者平均年齢は69.8歳と過去最高を更新。代表者年代別にみると、『60歳以上』の構成比は85.2%で8割を超えたほか、「70代」「80歳以上」の構成比も前年より上回っている。後継者がいないことで代表の高齢化が進んだことに加え、長期化するコロナ禍により事業の先行きを悲観して休廃業を選択している割合が高い可能性がある。

変異株「オミクロン株」の急速な感染拡大を受け、長崎県でもまん延防止等重点措置が適用され、正常化しつつあった経済活動が再度制限された。3月7日には解除されたが、国内ではまた新たな変異株も発見されており、すでに第7波への警戒が強まりつつある状況といえる。一方、多くの企業では今年からコロナ融資の返済がスタートするとみられ、先行き不透明な状況で本業立て直しによる「収益改善」と「借入金の返済」というテーマに立ち向かわざるを得ない局面が迫る。加えて、ウクライナ問題による世界経済の先行き不透明感も増しており、原油価格の高騰や原材料価格の上昇といった問題も立ちはだかる。こうしたなか、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を多く抱えたままの企業では、現状以上に借入金が増える可能性がある追加の金融支援を受けず、余力のあるうちに会社を畳む「駆け込み廃業」がこれまで以上に増加するシナリオが懸念される。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク長崎支店 担当:四谷 章頌

TEL:095-826-9204 FAX:095-824-8629

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。